

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

中島 司朗

様

あて名

〒 531-0072

大阪府大阪市北区豊崎三丁目2番1号
淀川5番館6F

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 25. 5. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

P 3 4 4 9 7 - P 0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/005205

国際出願日

(日.月.年) 12. 04. 2004

優先日

(日.月.年) 10. 04. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ G06F15/00, H04L9/32

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10. 05. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

久保 光宏

5 B

9 1 8 9

電話番号 03-3581-1101 内線 3546

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 3 5	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 3 5	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 3 5	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1 - 3

文献1: J P 2 0 0 1 - 0 4 3 1 8 9 A (株式会社ピーエフユー)
2 0 0 1 . 0 2 . 1 6 , 図 4 - 図 7 とその説明文 (ファミリーなし)

文献2: 飯沢篤志、外1名, データベースおもしろ講座, 初版,
共立出版株式会社, 1 9 9 3 . 0 4 . 3 0 , ISBN:4-320-02640-3,
p p . 1 8 9 - 2 1 0 (特に第203頁の図10-4)

文献1の図4のアクセスサーバ54、複数のRADIUSサーバ56(各々は認証というサービスを提供している)が、請求の範囲1-3の「管理サーバ装置」、「アプリケーション装置」に対応し、同図のユーザ端末51が請求の範囲2の「利用者装置」に対応する。文献1の図7ではステップS73-S75にあるように、変更要求をアクセスサーバから各RADIUSサーバに送り、すべてのRADIUSサーバからの変更完了報告を待つようになっている。文献1では変更が必ず正常に終了する場合しか想定されていないが、文献1の各RADIUSサーバがそれぞれ有している管理テーブル(図5のB57)の内容は常に一致させておく必要があるという前提(第3頁左コラム第39-40行)があり、そのような前提がある場合にいずれかの装置で変更が正常に行われない場合には、すべての装置で変更前のものに戻す必要があることは、文献2の二相コミットアルゴリズム(図10-4の「ロールバック」)にあるように周知技術であり、この手法が利用可能であることは当業者にとって自明である。

請求の範囲 4 - 6

請求の範囲4の新パスワードと旧パスワードを含む更新の要求については、文献1の第3頁右コラム第24-28行に記載されている。

請求の範囲5の「成功」、「失敗」は、文献2の図10-4の「YESを送信」、「NOを送信」に対応する。(以下、補充欄に続く)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 6 の経過時間の計測については、文献 2 の図 10-4 の「制限時間内にすべての作業員 (participant) が YES」という記載に対応する。その他の点については請求の範囲 1-3 について述べたことと同様。

請求の範囲 7-10

文献 3：フィリップ・A・バーンスタイン、外 1 名著、大磯和広、外 4 名訳、トランザクション処理システム入門、初版、日経 BP 社、1998.03.23, ISBN:4-8222-8026-8, pp. 13-16 及び 256-279

文献 2 の図 10-4 の「すべての作業員に聞く」という処理が請求の範囲 7-10 の「更新の準備を指示」に対応する。同図の「YES を送信」、「NO を送信」が、請求の範囲 7-10 の「準備の完了」、「準備の未完了」に対応する。また、同様の事項は文献 3 の第 259 頁の図 9.1 の「準備要求」、「準備完了」メッセージと、第 262 頁第 12-16 行の「準備完了」、「拒否」メッセージと「時間切れ」に関する記述として開示されており、文献 2 の代わりに文献 3 が利用可能であることも、当業者にとって自明である。その他の点については、請求の範囲 1-6 について述べたことと同様。

請求の範囲 11

文献 1 では、図 7 のステップ S78 にあるように、処理結果を受信するようになっている。受信結果をメッセージとして表示することは周知技術である。その他の点については請求の範囲 1-10 について述べたことと同様。

請求の範囲 12, 13

文献 4：JP 9-016502 A (富士通株式会社) 1997.01.17, (ファミリーなし)

メンテナンス中の装置にアクセスできないことを判断し、その旨のメッセージを表示することは、文献 4 の第 3 頁左欄第 34-37 行に示されているように周知技術であり、この周知技術が文献 1 の各サーバに適用可能であることは、当業者にとって自明である。その他の点については請求の範囲 1-11 について述べたことと同様。

請求の範囲 14-16, 18

文献 1 の図 4 のネットワーク構成も、請求の範囲 14 と同一の構成になっている。ネットワークをイントラネットやインターネットで構成することや、パスワードのような機密性の高い情報を専用線で転送することは周知技術に過ぎない。その他の点については請求の範囲 1-13 について述べたことと同様。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 17

文献5 : A. S. タネンバウム著, 引地信之、外1名訳, OSの基礎と応用, 初版,
株式会社トッパン, 1995. 11. 30, ISBN:4-8101-8543-5,
p p. 460-462 (ネーム・サーバに関する記載)

サービスの名称と、そのサービスを実行するプロセスが存在するアドレスの対応関係を管理するネーム・サーバを用いて所望のサービスを要求することは、文献5にあるように周知技術に過ぎず、文献1のRADIUSサーバの所在を知るためにこの周知技術が利用可能であることは、当業者にとって自明である。その他の点については、請求の範囲1-16について述べたことと同様。

請求の範囲 19

文献6 : 信國浩一、外3名, Webとメールで請求情報を照会できる
Web Billing, NTT技術ジャーナル, 2001. 11. 01,
ISSN:0915-2318, p p. 94-97

初期パスワードを認証サーバに設定することは、文献6の第96頁中央欄第15行一同頁右欄第1行に記載されているように周知技術に過ぎず、文献1のRADIUSサーバに設定するパスワードとしてこの初期パスワードが利用可能であることは、当業者にとって自明である。その他の点については、請求の範囲1-18について述べたことと同様。

請求の範囲 20-35

請求の範囲1-19について上述したことと同様。